

福岡県西方沖を震源とする地震について (第4報)

これは速報であり 数値等は今後も変わることがある。

下線部は前回からの変更箇所

平成 17 年 3 月 22 日
 9 時 00 分 現在
 内 閣 府

1. 地震の概要 (気象庁情報 : 3月22日7:00現在)

(1) 震度 6弱以上の地震

i. 3月20日10時53分頃の地震

震源地 福岡県西方沖 (北緯33.7度、東経130.2度) (暫定値)

震源の深さ 9km (暫定値)

規模 マグニチュード7.0 (暫定値)

各市町村の最大震度 (震度 5弱以上)

震度 6弱	福岡県	福岡市 (中央区、東区)、前原市
	佐賀県	みやき町
震度 5強	福岡県	須恵町、新宮町、志摩町、大川市、福岡市 (西区、早良区)、碓井町、春日市、久留米市、久山町、粕屋町、二丈町、穂波町
	佐賀県	上峰町、七山村
	長崎県	壱岐市
震度 5弱	福岡県	福岡市 (博多区、城南区)、大野城市、若宮町、高田町、福津市、柳川市、夜須町、篠栗町、志免町、遠賀町、宗像市、大島村、小郡市、朝倉町、うきは市 (旧浮羽町)、大木町、那珂川町、宇美町、中間市、直方市、飯塚市、筑穂町、大刀洗町
	佐賀県	久保田町、千代田町、白石町、小城市、唐津市、鳥栖市、諸富町、川副町、神埼町、嬉野町、多久市、大和町、三田川町、三瀬村、江北町、東与賀町、北方町
	大分県	中津市

震度 4以下は省略。

津波 10:57 津波注意報 12:00 解除

(2) 有感地震回数

期 間	最大震度別回数									有感回数	
	1	2	3	4	5弱	5強	6弱	6強	7	回数	累計
3/20.10:00-11:00							1			1	1
11:00-12:00	15	11	3							29	30
12:00-13:00	7	4								11	41
13:00-14:00	8	5								13	54
14:00-15:00	4	3								7	61
15:00-16:00	2	2								4	65
16:00-17:00	4	3								7	72

期 間	最大震度別回数									有感回数	
	1	2	3	4	5弱	5強	6弱	6強	7	回数	累計
17:00-18:00	1	1								2	74
18:00-19:00	1	1								2	76
19:00-20:00	4	1								5	81
20:00-21:00	1	2	2							5	86
21:00-22:00	1									1	87
22:00-23:00	1	1								2	89
23:00-24:00		1								1	90
3/20 累計	49	35	5	0	0	0	1	0	0	90	90
3/21	<u>25</u>	<u>6</u>	<u>2</u>	0	0	0	0	0	0	<u>33</u>	<u>123</u>
3/22 0:00-7:00	<u>4</u>	<u>3</u>	<u>0</u>	0	0	0	0	0	0	<u>7</u>	<u>-</u>
総計	<u>78</u>	<u>44</u>	<u>7</u>	0	0	0	1	0	0	<u>-</u>	<u>130</u>

2. 避難の状況（消防庁調べ：3月22日7:30現在）

（1）避難指示

なし

（2）避難勧告

都道府県名	市町村	世帯	人数	勧告	備考
福岡県	福岡市	8	24	3/21 8:45・ 3/21 15:05	西区西ノ浦・中央区大名
計	(判明分)	8	24		

福岡市中央区大名において倒壊の危険のあるビル1棟及び周辺店舗一帯への立入を制限

（3）自主避難

都道府県名	市町村	人数	備考
福岡県	福岡市	<u>1,951</u>	(ピーク時2,836名)
	前原市	33	
	志摩町	<u>43</u>	
	新宮町	6	(ピーク時34名)
	大野城市	5	
	粕屋町	2	
	岡垣町	4	
	宗像市	2	
志免町	10		
佐賀県	小城市	0	(ピーク時1名)
計	(判明分)	<u>2,056</u>	

玄界島については、約10名を残して島外へ自主避難、うち348名が避難所に避難している。

3. 被害の状況

(1) 人的 住家被害 (消防庁調べ :3月22日 6:30現在)

都道府県名	人的被害(人)			住家被害(棟)			
	死者	行方不明者	負傷者	全壊	半壊	一部破損	うち 建物火災
福岡県	1		662	16	158	2,042	
佐賀県			12		1	59	
長崎県			1	1		13	1
山口県						1	
計	1	0	675	17	159	2,115	1

(主な人的被害)

- ・ 福岡市で75歳女性がブロック塀の下敷きになり全身打撲により死亡

(2) 土砂災害 (国土交通省調べ :3月22日 7:00現在)

- ・ がけ崩れ 9か所(福岡7、佐賀1、大分1)

(3) ライフライン

電力・水道等の供給停止戸数等 (経済産業省調べ :3月21日18:30現在)

(厚生労働省調べ :3月21日19:00現在)

区分	管内	延べ戸数	停止中の戸数
電力	九州電力	約 2,600	0 (3/20 13:15解消)
ガス	福岡県(簡易ガス)	88	0 (3/20 19:15解消)
水道	福岡県	377	268 (3/21 19:00現在)
	佐賀県	153	0 (復旧済)
	大分県	151	0 (復旧済)

この他、福岡県におけるガス(一般ガス事業者) :住民から約170件のガス漏洩の通報があり、全て応急措置済み

通信関係の状況 (総務省調べ :3月21日16:30現在)

通信規制関係

- ・ 九州地方への通信に輻輳が発生していたため、固定電話、携帯電話とも通信規制を実施していたが、固定電話については20日15時43分までにすべて解除、携帯電話についても同日23時14分までにすべて解除

固定電話事業者

- ・ 設備に被害なし
- ・ NTT西日本では、3月20日11時30分から災害用伝言ダイヤルを起動(21日15時までの運用状況(録音再生件数)約78,800件)
- ・ 福岡市内の8か所の避難所等に特設公衆電話等を設置

携帯電話事業者

- ・ 異常の報告なし

- ・ NTTドコモでは、3月20日11時17分から災害用伝言ダイヤルを起動（登録件数：31,760件）。また、福岡市内の避難所に携帯電話端末50台を貸与。
- ・ au及びブザーグループでは3月20日11時9分から、災害用伝言ダイヤルを起動（登録件数：7,355件）。

放送関係の状況（総務省調べ：3月21日16:30現在）

- ・ NHKにおいて、停電の影響により教育テレビ及びFM放送で数十秒停波したが現在は復旧済み

郵政事業関係の状況（総務省調べ：3月21日16:30現在）

- ・ 日本郵政公社において、情報収集体制を整備

地域銀行の状況（金融庁調べ：3月21日15:00現在）

- ・ 福岡銀行において店舗外ATM 1か所停止していたが復旧

協同組織金融機関の状況（金融庁調べ：3月21日15:00現在）

- ・ 信用組合において店舗内ATM 1か所停止していたが復旧

（4）道路（国土交通省調べ：3月22日7:00現在）

1)高速道路

高速自動車国道は3区間で一時不通であったが、全線路面点検終了し20日13:20開通

2)直轄国道

<福岡県内；R2、R3、R202、R203等>

・20日19:10に点検を完了

・歩道部にて、路面隆起10cm程度（R3博多BP；2箇所、R202；1箇所 / 応急復旧済み）

<佐賀県内；R3、R34、R35等>

・20日17:30に点検を完了し、異常なし

3)県管理道路

<福岡県 福岡市>

現在、点検継続中

・県道玄界田島福間線において、路面クラックのため、通行止め（孤立なし）

・県道志賀島循環線において、法面崩落（落石）のため、通行止め（孤立なし）

<佐賀県>

・20日15:50に点検を完了し、異常なし

4)有料道路

福岡高速道路については橋梁の支承の一部に破損が生じたものの、21日1:10までに応急復旧を完了し、通行止めを解除

・その他路線については、通行止め解除（本線に異常なし） 福岡前原道路、北九州高速道路、佐世保武雄道路 等

(5) 交通機関 (国土交通省調べ)

鉄道の運転中止区間 (3月22日7:00現在)

事業者名	累計	現在	備考
JR 西日本	2	0	
JR 九州	全線	0	九州新幹線を除く
福岡市営地下鉄	3	0	
甘木鉄道	1	0	
筑豊電鉄	1	0	
高千穂鉄道	1	0	
熊本電気鉄道	1	0	
平成筑豊鉄道	1	0	
西日本鉄道	1	1	

・航空路、海上交通、高速バスの運休等状況 (3月21日6:30現在)

区分	累計	現在	備考
航空機(国内線定期便)	なし	なし	(一部遅延発生)
航空機(国際線定期便)	なし	なし	(一部遅延発生)
船舶(定期航路)	なし	なし	
高速バス	なし	なし	福岡都市高速道路を迂回運行

(6) 文教施設等 (文部科学省調べ: 3月21日13:00現在)

・被災箇所数

区分	箇所数
国立学校施設	3
公立学校施設	252
私立学校施設	17
社会教育・体育、文化施設等	18
文化財等	13
計	303

(7) 農林水産業関係 (農林水産省調べ: 3月21日14:00現在)

- ・漁港におけるエプロンの陥没や岸壁の亀裂、農業用水路の漏水、農道の亀裂等の被害が発生している模様。

(8) 社会福祉施設等

・被災施設数 (厚生労働省調べ: 3月21日10:00現在)

区分	施設数
老人福祉施設	29
障害福祉施設	21
児童福祉施設	22

(9) 医療施設関係 (厚生労働省調べ : 3月21日10:00現在)

・被災施設数

区 分	施設数
医療施設等	53

(10) その他 (国土交通省調べ : 3月22日7:00現在)

- ・下水道 9箇所
- ・公園施設 22公園

4. 政府の主な対応

(1) 災害応急体制の整備

- ・官邸対策室設置 緊急参集チーム招集 (3月20日11:00)

(2) 関係省庁連絡会議の開催

- ・関係省庁連絡会議を開催 (3月20日20時00分) 被害状況や各省庁の対応状況についての情報を共有、災害応急対策および情報収集に万全を期すことを確認 (関係機関は引き続き迅速かつ的確に情報の収集・伝達を行い、緊密な連携を図ること。これまでに生じた被害に対する応急対策等適切な対応をすること。事態の推移に応じ必要があれば、今後においても災害対策関係省庁連絡会議を開催する等、関係省庁の連携を密にしていくこと。)
- ・関係省庁連絡会議 (第2回)を開催 (3月21日15時00分) 被害状況や各省庁の対応状況についての情報を共有

(3) 政府調査団の派遣

- ・内閣府政策統括官 (防災担当) 付企画官等からなる関係省庁合同の情報先遣チーム (13府省庁20名)を福岡県へ派遣 (3月20日15:20) 林田内閣府副大臣と合流し政府調査団 (13府省庁25名)として活動。(~ 3月21日)

(4) 各府省庁における対応

内閣府の対応

- ・内閣府情報対策室設置 (3月20日11:00)

警察庁の対応

- ・災害警備本部設置 (3月20日11:15)
- ・警察航空隊ヘリコプターによる情報収集、映像配信等を実施
- ・発災直後に道路の通行規制、安全点検を実施
- ・機動警察通信隊による機動通信活動、映像配信等の実施
(広域応援は別項参照)

防衛庁の対応

- ・防衛庁災害対策室設置 (3月20日11:00)
- ・防衛庁災害対策会議 (3月20日12:30・15:30)

- ・ 自衛隊航空機13機による被害状況調査を実施
- ・ 関係省庁合同先遣チームを航空自衛隊航空機で輸送
(災害派遣は別項参照)

消防庁の対応

- ・ 消防庁災害対策本部設置 (3月20日10:53)
- ・ 消防庁先遣隊 4名を福岡県に派遣 (3月20日13:30頃)
(広域応援は別項参照)

海上保安庁の対応

- ・ 災害対策本部を本庁及び第七管区に設置 (3月20日11:00)
- ・ 航空機 6機 巡視船艇43隻による被害状況調査、映像配信等を実施 (3月20日11:00 ~)
- ・ 本庁対策本部会議を開催 (3月20日 第1回 :13:30 ~ 第2回 :19:30 ~)
- ・ 日本航行警報等により船舶に対し注意喚起 (3月20日11:05)
- ・ 福岡市対策本部からの要請 (3月20日16:35)に基づき巡視船等により福岡市玄界島住民62名の博多港への自主避難支援を実施 (3月20日17:00 ~)
- ・ 玄界島灯台の消灯を確認 (3月20日19:00)し、復旧作業を実施
- ・ 測量船 1隻により博多港内の水深調査を実施 (3月21日 8:00)
- ・ 3月22日7:00の対応勢力 巡視船艇 2隻が配備中、航空機 5機が即応待機中

総務省の対応

- ・ 総務省災害対策本部設置 (3月20日11:00)
- ・ 玄界島の災害復旧活動等に資するため、NTTドコモの携帯電話中継設備に関し、臨機の措置として簡易な手続きにより即日(20日)免許等を付与 (21日13時頃運用開始)

金融庁の対応

- ・ 福岡銀行協会等12団体等に対し、福岡財務支局長及び日本銀行福岡支店長の連名で「地震災害に対する金融上の措置について」を発出。地震により災害救助法が適用された市町村の被災者に対し、状況に応じ「災害関係の融資に関する措置」、「預金の払戻及び中途解約に関する措置」、「手形交換、休日営業等に関する措置」等金融上の措置を適切に講じることを要請 (3月20日23:00)

文部科学省の対応

- ・ 災害情報連絡室を設置 (3月20日11:45)
- ・ 関係県教育委員会 (福岡県、長崎県、佐賀県、大分県)に対し、速やかに文教施設の被害状況等の把握に努めるとともに、児童生徒の安全確保、二次災害防止策等を講じるよう要請 (3月20日)
- ・ 学校施設の被害調査のため、建築の専門家 1名を含む職員 2名を現地に派遣 (3月21日)
- ・ 地震調査研究推進本部の地震調査委員会が臨時会を開催 (3月21日13:00)、今回の地震についての評価を行う
- ・ 文部科学省災害応急対策本部を設置 (3月21日16:00)

厚生労働省の対応

- ・ 災害対策本部設置 (3月20日12:30)
- ・ 広域災害救急医療情報システムを運用
- ・ 国立病院機構災害医療センター (医療チーム)を編成

- ・避難を要する要援護者について、旅館・ホテル等の避難所としての活用、社会福祉施設等への受け入れについて差し支えない旨を福岡県 福岡市あて通知 (3月20日)
- ・玄界島島民の避難場所である九電体育館において救護所を設置し、医療を実施。保健師も活動 (3月20日夜から)
- ・厚生労働大臣が福岡市内の避難所を訪問 (3月21日)
- ・

農林水産省の対応

- ・関係局庁連絡会議設置 (3月20日11:00)
- ・九州農政局福岡県西方沖地震災害対策本部」の設置・開催 (3月20日15:00)及び福岡農政事務所に「現地対策本部」を設置 (3月20日11:00)
- ・九州農政局及び中国四国農政局に対し、人命最優先・二次災害防止及びダム・ため池の点検を指示
- ・玄界島をはじめ福岡県下の漁港現地調査に水産庁担当官を派遣し、応急工事を含む早期の災害復旧を福岡県及び福岡市と協議 (3月21日)

経済産業省の対応

- ・防災連絡会議を設置 (3月20日11:15)
- ・大手流通チェーンに対し、緊急物資援助を行う場合には福岡県災害対策と連絡調整するよう指示

中小企業庁の対応

- ・福岡県の政府系中小企業金融機関 (中小企業金融公庫、国民生活金融公庫、商工組合中央金庫)、信用保証協会、主要商工会議所、商工会連合会及び九州経済産業局に対し、災害に係る特別相談窓口設置を指示 (3月22日より措置を講じる予定)
- ・政府系中小企業金融機関に災害復旧貸付の適用を指示 (3月22日より措置を講じる予定)
- ・政府系中小企業金融機関及び信用保証協会に既往債務の条件緩和等を指示 (3月22日より措置を講じる予定)

国土交通省の対応

- ・国土交通省非常体制 (3月20日10:53)
- ・現地画像を官邸及び関係機関へ配信
- ・地方整備局防災ヘリによる情報収集を実施 (3月20日12:20～)
- ・国土交通省対策会議開催 (3月20日16:50)
- ・福岡県職員 2名 (うち判定士 2名)及び九州地方整備局職員 3名 (うち判定士 1名)が玄界島の被害状況の確認及び建築物の応急危険度判定のため現地入り (20日17:00頃)。20日は、福岡市職員の判定士 4名を派遣。被災建築物応急危険度判定業務を20日から実施。21日までに420件実施。うち玄海島は225件実施 (危険127件、要注意55件、調査済43件)し判定を完了。22日は延べ30名体制で判定を実施予定。
- ・被災宅地の被害状況の把握等のため、21日本省から担当官を現地へ派遣するとともに、福岡市から被災宅地危険度判定士 12名 (福岡市職員)を玄界島に派遣し、123箇所の被災宅地危険度判定を実施 (危険 67、要注意 27、調査済 29)。22日も引き続き玄界島の判定を実施するとともに、被害のあった志賀島、福岡市西区西浦、宮浦において判定を実施する予定。
- ・玄界島の災害等の情報収集、対応策検討のため、(独)土木研究所、国土技術政策総合研究所より、砂防の専門家を派遣 (3月20日、21日)

- ・ 建築物の被害調査等のため、住宅局、国土技術政策総合研究所及び建築研究所の職員を派遣(3月21日)
- ・ 福岡県の要請に基づき、(独)土木研究所より地すべりの専門家を派遣予定。(22日)
- ・ 被災宅地の被害状況の把握等のため、本省から担当官を現地へ派遣(3月21日)
- ・ 土木研究所から橋梁の専門家を、21日午前中に福岡高速道路の被災状況調査に派遣
- ・ 独立行政法人港湾空港技術研究所の専門家2名を21日に博多港に派遣、22日に調査予定
- ・ 船舶で玄界島に衛星車、照明車等を輸送(20日21:30到着)

国土地理院の対応

- ・ 災害対策本部設置(3月20日11時00分)
- ・ 電子基準点による地殻変動の監視を強化
- ・ 電子基準点のデータを解析し、地震に伴う地殻変動及び推定される断層モデルについて発表(3月20日)
- ・ 災害対策用地図等の地理情報をホームページに掲載(3月20日)
- ・ 航空機「Qにかぜ」(運航は海上自衛隊)による空中写真撮影を実施(3月21日)
- ・ 被害状況の把握と被害の発生した地形等の調査のための現地緊急測量調査を実施(3月21日~23日)

気象庁の対応

- ・ 気象庁非常体制(3月20日11:00)
- ・ 緊急記者会見(3月20日12:30)
- ・ 福岡管区気象台地震機動観測班派遣(3月20日13:30)
- ・ 記者会見第2回(3月20日16:00)
- ・ 気象庁本庁地震機動観測班派遣(3月20日18:30)
- ・ 福岡管区気象台では地元防災機関の災害応急活動を支援するため福岡市を中心とする地域の気象情報の提供開始(1日2回(10時、16時))(3月21日10:00)
- ・ 記者会見第3回(3月21日14:30)
- ・ 震度5以上の揺れを観測した地域に対して大雨注意報、警報基準を引き下げて運用(3月21日16:00)
- ・ 気象庁本庁地震機動観測班が玄界島に臨時観測のための震度計を設置し運用開始(3月21日18:00)

(5) 自衛隊の災害派遣

- ・ 3月20日 11:00以降 陸・海・空各自衛隊による福岡県庁等への連絡員派遣
- ・ 3月20日 11:00以降 陸・海・空各自衛隊航空機13機による情報収集を実施
- ・ 3月20日 12:40 福岡県知事から陸上自衛隊第4師団長(福岡)に対し、玄界島における行方不明者救出に係る災害派遣要請
- ・ 3月20日 15:05- 人員約140名を福岡県福岡市(玄界島)に派遣、活動を実施
- ・ 3月21日 0:23- 人員2名、車両1両により福岡市の九州電力体育館に毛布250枚輸送
- ・ 3月21日 13:00- 人員約30名、車両約10両により九電体育館における入浴支援を実施
- ・ 3月21日 7:35- 人員約280名により玄界島において半壊家屋等にビニールシートを展張
- ・ 3月21日 17:39- 航空自衛隊輸送機により投光機を空輸
- ・ 3月21日 18:22- 海上自衛隊輸送艇により玄界島住民等の入浴支援を実施

- ・ 3月22日 (引き続き) 人員約280名により玄界島において半壊家屋等にビニールシートを展張、海上自衛隊輸送艇により玄界島住民等の入浴支援を実施予定
- ・ 3月22日 13:00 (予定) 人員約30名、車両約10両により九電体育館における入浴支援を実施予定
 - 派遣規模 人員約1,500名、車両約40両、航空機28機、艦艇9隻
 - 輸送実績 日本赤十字社職員 4名、毛布250枚

(6) 広域応援

緊急消防援助隊

- ・ 3月20日11:18 ~ 熊本県に緊急消防援助隊 (防災ヘリ) 出動要請
- ・ 3月20日12:30 ~ 大阪市消防局に緊急消防援助隊 (防災ヘリ) 出動要請

警察広域緊急援助隊

- ・ 3月20日12:04 長崎県警察広域緊急援助隊を佐賀県へ、熊本・山口・広島県警察広域緊急援助隊を福岡県へ派遣指示
- ・ 3月20日12:23 ~ 長崎県、山口県、熊本県、広島県広域緊急援助隊を派遣 (派遣規模人員164人、車両47台)

(7) 災害救助法関連

- ・ 福岡県福岡市に対し、福岡県は災害救助法の適用を決定し、避難所の設置、炊き出し等を実施 (適用日 3月20日)

5. その他の機関の対応

(1) 日本赤十字社の対応

- ・ 福岡県支部救護班を派遣し、玄界島へ派遣 (3月20日)
- ・ 福岡県支部において毛布950枚を被災地及び避難所へ搬送 (3月20日)